



2020年1月6日

各 位

会 社 名 株式会社 幸楽苑ホールディングス
代表者の役職氏名 代表取締役社長 新井田 昇
(東証第一部 コード番号 7 5 5 4)
問 い 合 わ せ 先 取締役経営戦略部担当部長 星野 剛
T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1
<https://hd.kourakuen.co.jp/>

抜本的構造改革に伴う低収益店舗閉店のお知らせ

当社は、収益重視型経営への改革の一環として、低収益店舗の閉店を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経緯

2019年5月24日公表の中期経営計画の目標を達成するため、低収益店舗の閉店や業態転換を通して、「収益重視型経営」(プロフィット・ドリブン)へ加速度的にシフトし、お客様、株主様に貢献できる会社を目指します。台風19号の被災により、更なる利益率向上を目指し、抜本的構造改革を加速していく方針です。

この台風19号の水害により、郡山工場が操業停止し、約250店舗への食材供給がストップしたという経験を踏まえ、いかなる局面でも利益を確保しうる利益体質の構築を推し進めることといたしました。

2019年12月～2020年4月までに低収益店舗51店舗の閉店や業態転換を行い、高収益店舗への人材配置、労務環境の改善、ひいては働き方改革を推進いたします。本閉店は、人手不足という業界を超えた課題へのひとつのソリューションとして位置付けており、更に、カニバリゼーションの解消による全体収益率の向上、物流網の見直しによるトータルコストの圧縮等、当社の抜本的構造改革の足がかりとなる施策であります。本件を起点に、「収益重視型経営」(プロフィット・ドリブン)への改革を今後もスピーディに進めていく方針です。

2. 閉店予定 (計: 51店舗)

2019年12月	30店舗 (東北2店舗、関東6店舗、北陸甲信越1店舗、東海21店舗)
2020年1月	7店舗 (東北1店舗、関東2店舗、東海4店舗)
2020年2月	12店舗 (東北2店舗、関東5店舗、東海2店舗、関西3店舗)
2020年3月	1店舗 (関東1店舗)
2020年4月	1店舗 (関西1店舗)

3. 今後の見通し

(1) 閉店費用について

現在、地主等の関係者と調整中であり、閉店費用については、確定後に開示が必要となった際に、開示してまいります。

(2) 閉店による効果

低収益店舗の閉店により出店地域は縮小しますが、閉店対象地域にかかる広告費・物流費等の販管費の大幅削減が見込まれ、配置替えによる人材の有効活用が可能となることから、収益率は向上いたします。既存店舗数は期初予定よりも一時減少しますが、今後も投資効果の見込めるエリアに順次出店していく予定です。また、M&Aを活用しながら規模拡大を図っていく方針に変わりはなく、中期経営計画の目標自体に変更はございません。

以上